巻頭言

半導体分野における産学関係

監事　佐々木　元

昨年4月28日，ゴールデンウィークの直前に半導体産業研究所が設立され，その初代所長に就任することとなった．本研究所は日系半導体メーカ10社が発起人となり，その活動は，日本の将来を担う基幹産業の一つである半導体産業を，一層発展させていくための提言を行うシンクタンクとして位置付けられる．その後，諮問委員会をはじめとして各分野の方々の御指導を頂きながら，一年余りの活動を勢力的に継続した結果，いくつかの課題が浮彫りにされてきた．

その中で，半導体分野における産学協調へ向けての具体的な施策が必要であり，しかもこれが早期に実現できなければ，将来に大きな禍根を残すという切迫した思いが，当事者間に共有されるに至った．

しかしながら，これまでの日本における実態を振り返ってみると，産・学両者の動きは必ずしも共通な認識の上に立っていたとは言い難い．産業側に立った大学の位置付けは，教育については，いわゆる基礎学力を身につけた学部学生を社会に送り出すことであり，研究については，大学院学生の研究成果の評価も含めて，大きな期待はしていないという時期もあった．このような状況は，技術がトレンドの上で発展を続け，かつハードが主体であった時代には，当然ともいえる考え方であろう．

一方，大学側でもひところ議論の対象ともなっていた産学癒着など，面倒な問題から一歩距離を置きたいという考えもあって，両者が共通な場を構築できない時期が続いたのであろう．

この間，米国では製造業の衰退が広範囲に及び，その結果，産業構造の大きな変化に直面した．例えばVTRやファクシミリの製造は完全に米国から海外に流出してしまっている．この間にあって，半導体産業については将来とも米国が競争優位を確保すべき戦略分野として，産官学の協調体制が構築された．この中で，半導体分野における大学の研究を支援するために設立されたSRC (Semiconductor Research Corporation) が演じた役割は極めて大きい．SRCのプログラムの下で行われた研究の成果と，これに参加した大学院博士課程の人材が，半導体産業の復権に大きな貢献をしたといっても過言ではない．

物的資源の乏しい日本が，今後も世界経済の中で繁栄を続けるためには，知的資源に依存せざるを得ない．この点からも，より建設的な関係を作れるような産学協調のあり方について，新たな視座が求められる時代に入ったといえよう．